

2022年12月21日
株式会社日本政策金融公庫
名古屋支店

**株式会社 Acompany に新型コロナ対策資本性劣後ローンを実行
～日本公庫、民間金融機関及びVCが名古屋大学発ベンチャー企業を協調支援～**

- 日本政策金融公庫（略称：日本公庫）名古屋支店国民生活事業は、「個人データの適切な活用」と「個人情報の保護」を両立する「プライバシーテック」を手掛ける株式会社 Acompany（代表取締役 CEO：高橋 亮祐）に新型コロナ対策資本性劣後ローン（※1）を適用した融資を実行しました。
- 当社は名古屋大学発ベンチャー企業で、J-Startup CENTRAL（※2）にも選定されている東海エリア注目のスタートアップ企業です。第三者が分からないように個人情報を秘匿化（暗号化）し、データ分析を行う「秘密計算」の技術を提供しています。
- 今回、既存株主である Beyond Next Ventures、ANRI、DG Daiwa Ventures に加え、新たに Spiral Capital を引受先とする第三者割当増資、また、三菱 UFJ 銀行、商工組合中央金庫及び日本公庫の融資により、合計約 6.4 億円を資金調達しました。
- 日本公庫はコロナ禍に立ち向かうスタートアップ企業や地域の中小事業・小規模事業者の事業の発展・継続を引き続き支援してまいります。

（※1）新型コロナ対策資本性劣後ローンは、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができます。当社は今後成長が期待できる企業であることから運転資金として 4,000 万円実行しました。

（※2）Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知・名古屋・浜松で形成されるスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市）と、経済産業省中部経済産業局で、グローバルな活躍を目指す有望なスタートアップ企業を「J-Startup CENTRAL」として選定し、集中支援を提供しています。

<本件に関するお問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 名古屋創業支援センター
Tel：052-561-6305 （担当：水上・石田）

<融資先の概要>

企業名	株式会社 Acompany	代表取締役	高橋 亮祐
住所	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-3 JR ゲートタワー27F	会社設立年月	2018年6月

【事業内容】

法令遵守したプライバシーデータの利活用を総合的に支援するサービスを提供

【市場背景】

- ・ プライバシー規制は世界中で強化されるトレンド。性別や年齢、購買履歴などを使った需要予測や広告などでプライバシー保護を求める声が強まっている。
- ・ 単独でのデータ活用から、組織横断でのデータ連携の取り組みが増加
- ・ プライバシー規制に対応できる人材が圧倒的に不足

【ビジネスモデル】

①AutoPrivacy 事業（プロダクト型）

「プライバシー保護とデータ活用」の両立を実現するプラットフォームの提供
(2022年4月にβ版リリース、大手企業との実証実験開始)



②Privacy Data Consulting 事業（プロジェクト型）

AutoPrivacy だけではカバーできないプライバシーデータコラボレーションを技術・法律・事業企画を総合的に支援

「株式会社 Acompany」へのお問い合わせ

- ・ メディアの方からの取材に関して：pr@acompany-ac.com（担当：濱田氏）
- ・ 企業の方からのサービスに関して：<https://acompany.tech/contact/>よりお問い合わせ